



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日 東

上場会社名 株式会社立花エレテック 上場取引所
 コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門担当 (氏名) 住谷正志 (TEL) 06-6539-2718
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	147,421	3.9	4,860	11.3	5,737	1.9	5,440	42.0
26年3月期	141,884	14.6	4,367	53.0	5,630	37.3	3,830	37.0
(注) 包括利益	27年3月期		8,025百万円(44.1%)		26年3月期		5,569百万円(59.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	209.09	—	10.9	6.1	3.3
26年3月期	153.13	—	8.9	6.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 133百万円 26年3月期 317百万円

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	100,560	54,961	53.2	2,056.96
26年3月期	88,233	46,280	52.4	1,775.66

(参考) 自己資本 27年3月期 53,522百万円 26年3月期 46,204百万円

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,193	△3,070	△896	12,935
26年3月期	1,552	△311	199	14,080

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	489	12.5	1.1
27年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	498	9.2	1.0
28年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		17.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,200	19.4	2,400	7.4	2,500	△7.8	1,650	△12.7	63.41
通期	165,000	11.9	5,200	7.0	5,400	△5.9	3,500	△35.7	134.51

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.19「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	26,025,242株	26年3月期	26,025,242株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,216株	26年3月期	4,193株
③ 期中平均株式数	27年3月期	26,020,552株	26年3月期	25,017,412株

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	110,888	△0.1	3,919	10.2	4,222	5.2	2,666	8.1
26年3月期	110,986	6.9	3,556	50.0	4,015	35.1	2,466	35.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	102.48		—					
26年3月期	98.57		—					

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	78,285	42,258	54.0	1,624.09
26年3月期	74,434	38,713	52.0	1,487.78

(参考) 自己資本 27年3月期 42,258百万円 26年3月期 38,713百万円

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成27年6月2日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	19
(有価証券関係)	20
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	36
(1) 役員の異動 (平成27年6月26日付)	36
(2) 執行役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、消費税増税や円安による原材料価格の上昇などの懸念要素を抱えながらも、政府による景気対策や日銀の金融政策により円安・株価上昇が進み、企業収益は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社企業グループにおける業界におきましても、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が懸念されましたが、その影響は軽微に留まり、自動車関連・LED照明・建機関連などに牽引されて販売は堅調に推移いたしました。

海外においては、昨年4月インドネシアに産業用電機品、産業機械を販売する現地法人を設立するとともに、11月には中国の青島に半導体デバイスを中心に販売する営業所を開設いたしました。国内では、福山営業所を広島支店として広島市に移転し、従来の産業メカトロニクス製品に加え、FA機器製品の取り扱いも開始いたしました。

また、当社の新たな取り組みとしてロボットシステム営業プロジェクトを発足させ、自社保有技術を核としたシステムソリューションビジネスの体制整備に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、基幹事業であるFAシステム事業及び半導体デバイス事業が伸長するとともに、昨年12月に株式会社高木商會を更なる連結シナジー効果を高めるため連結子会社化したことにより、当第4四半期の当社企業グループの増収に大きく寄与いたしました。

利益面では、数年来取り組んできた体質改善プロジェクト「C. A. P. UP 1500」の活動を通じ、業務の改善・効率化意識の高まりがコスト削減効果として表れるとともに、基幹事業の主力製品の好調などにより、営業利益、経常利益は増益となり、持分法適用関連会社であった株式会社高木商會の株式追加取得に伴う子会社化関連益15億99百万円が特別利益に加わり、当期純利益は前期比42.0%増加と大幅な増益となりました。

その結果、売上高1,474億21百万円(前期比3.9%増)、営業利益48億60百万円(前期比11.3%増)、経常利益57億37百万円(前期比1.9%増)、当期純利益54億40百万円(前期比42.0%増)となり、利益項目全てにおいて過去最高益となりました。

セグメント別については以下の通りであります。

〔FAシステム事業〕

売上高：717億41百万円(前期比7.5%増)、営業利益：33億38百万円(前期比29.7%増)

FA機器分野は、自動車関連・LED照明・建機関連などの分野でプログラマブルコントローラーやインバーター、ACサーボなどの主力商品が好調に推移するとともに、電磁開閉器や漏電遮断器などの配電制御機器も堅調に推移いたしました。

産業機械分野は、製造ライン向け自動化設備の受注が好調に推移するとともに、「ものづくり補助金」の継続等により設備投資意欲が活性化され、レーザー加工機や工作機械が好調に推移いたしました。

なお、昨年12月に連結子会社化した株式会社高木商會が売り上げに大きく寄与いたしました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高：533億80百万円(前期比3.0%増)、営業利益：12億77百万円(前期比6.0%減)

半導体分野は、自動車関連及びOA機器向けのロジックICが好調に推移するとともに、民生品向けパワーモジュールが堅調に推移いたしました。

一方、電子デバイス分野は、OA機器分野向けの電子デバイスは堅調となり、メモリーカードは自動車関連向けで伸長したものの、デジタル製品関連向けで減少いたしました。半導体デバイス事業全体としては総じて堅調に推移いたしました。

〔施設事業〕

売上高：126億67百万円(前期比3.6%減)、営業利益：2億9百万円(前期比26.4%減)

施設事業分野は、政府の投資減税効果もありビル用マルチエアコンや店舗用パッケージエアコン並びにLED照明が大幅に伸長するとともに、ビル用入退室管理システムや公共建物向けの監視設備なども売り上げに大きく貢献いたしました。一方、昨年夏の天候不順、住宅着工戸数の減少並びに消費税増税の反動の影響でルームエアコンや換気扇等の住機品は減少いたしました。

〔産業デバイスコンポーネント事業〕

売上高：43億79百万円(前期比19.1%減)、営業利益：89百万円(前期比3.8%増)

産業デバイスコンポーネント事業分野は、従来の事業体質の変革に取り組み、産業用デジタル系製品を中心にエンベデッド機器やネットワーク機器、映像機器など産業用コンポーネント製品の販売に注力した結果、コンポーネントビジネスは堅調に推移いたしました。一方、産業用コンポーネントビジネスに特化した結果、ソフトウェアエンジニアリングは大幅に減少いたしました。

〔その他〕

売上高：52億52百万円(前期比11.2%増)、営業損失：55百万円(前期は61百万円の利益)

ソリューション事業分野は、「省エネ改修補助金」を活用した空調・給湯設備の更新案件により冷熱設備システムが伸長いたしました。太陽光発電システムは大幅な減少となりました。

MS事業分野は、介護ベッド関連向けや給湯器向け電子機器の製造受託が伸長するとともに、立体駐車場の取り扱い品種の増加に伴い金属部材が大幅に増加いたしました。

※当連結会計年度より、従来の「情報通信事業」から「産業デバイスコンポーネント事業」にセグメント名称を変更しております。

上記セグメントの内、海外事業売上高については次の通りであります。

売上高：273億97百万円(前期比5.1%増)

海外事業売上高は、香港において半導体デバイスが伸長するとともに、中国では日系企業を中心にFA機器や産業機械並びに半導体デバイスが好調に推移いたしました。

なお、海外事業売上高比率は18.6%であります。

② 次期の見通し

次期の国内経済は、政府による経済・金融政策を背景として、緩やかな回復基調を維持すると予測されます。一方、世界経済は、中国経済の減速感などから不透明な状況で推移するものと思われます。

そのような環境下にあつて、自動車関連業界やエレクトロニクス業界などはグローバルな市場で引き続き底堅い成長が見込まれ、エネルギーや環境、工場の効率化・省力化に関連する分野の需要も堅調な推移が期待されます。これらの裾野の広い業界を関連市場とする当社企業グループとしては、国内はもとより成長力のある中国、東南アジアに注力して確実に需要を取り込んで業績の伸長を図ってまいります。

平成28年3月期の連結業績見通しは、売上高1,650億円、営業利益52億円、経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度の連結貸借対照表は、株式会社高木商會が持分法適用関連会社から連結子会社になったことによる影響が含まれております。

当連結会計年度における資産合計は1,005億60百万円となり、前連結会計年度に比べ123億27百万円増加いたしました。

流動資産は788億4百万円となり、前連結会計年度に比べ92億55百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加83億82百万円、商品の増加16億88百万円、現金及び預金の減少8億48百万円によるものであります。

固定資産は217億56百万円となり、前連結会計年度に比べ30億71百万円増加いたしました。この主な要因は建物及び構築物の増加8億67百万円、土地の増加16億11百万円によるものであります。

当連結会計年度における負債合計は455億98百万円となり、前連結会計年度に比べ36億46百万円増加いたしました。

流動負債は427億27百万円となり、前連結会計年度に比べ31億69百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加25億80百万円によるものであります。

固定負債は28億71百万円となり、前連結会計年度に比べ4億76百万円増加いたしました。この主な要因は繰延税金負債の増加6億97百万円、負ののれんの減少3億75百万円によるものであります。

当連結会計年度における純資産合計は549億61百万円となり、前連結会計年度に比べ86億80百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金の増加47億60百万円、その他有価証券評価差額金の増加17億37百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当社企業グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、129億35百万円となり前連結会計年度末より11億44百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億93百万円の収入(前連結会計年度は15億52百万円の収入)となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益73億33百万円の増加、仕入債務の減少17億20百万円及び法人税等の支払額20億18百万円の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億70百万円の支出(前連結会計年度は3億11百万円の支出)となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出18億3百万円、投資有価証券の取得による支出15億34百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億96百万円の支出(前連結会計年度は1億99百万円の収入)となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出4億26百万円、配当金の支払額による支出5億19百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	47.3	46.8	48.4	52.4	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.8	20.2	22.8	34.2	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.9	1.3	1.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	78.2	50.1	44.5	76.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当等の基本方針は、将来の経営環境の変化に対応できるよう財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図りながら、株主の皆様に対しましては、安定配当をベースとして業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり12円とし、既に実施済みの中間配当金11円と合わせまして、年間配当金は1株当たり23円とさせていただきます。

また、平成28年3月期の剰余金の配当につきましては、基本方針に照らし、1株当たり24円（内、中間配当12円）を予定しております。

なお、自己株式の取得につきましては、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模も含め、適切に対応してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

① 経済状況の変動について

当社企業グループは、電子・情報機器製品並びに半導体デバイス製品の販売を主な事業とする企業であり、取引先は製造業を中心としながらも幅広い業種に及んでおります。各取引先の状況は、経済状況の変動により、その各々の業界における需要の低下や設備投資の減少などにより影響を受けるため、当社企業グループの経営成績及び財政状況もその影響を受ける可能性があります。

② 主要取引先との関係について

当社企業グループの主な取扱品目は、インバーター、サーボ、プログラマブルコントローラーなどのF A機器製品とメモリー、マイコン、A S I Cなどの半導体製品であり、仕入先としては、三菱電機株式会社並びにルネサス エレクトロニクス株式会社からの仕入が中心となっております。従いまして、当社企業グループの経営成績及び財政状況は、これら主要仕入先の事業戦略などにより影響を受ける可能性があります。また、当社企業グループが商品を生産している主要取引先についてもその市場戦略、商品戦略の動向により同様に影響を受ける可能性があります。

③ 製品の品質と責任について

当社企業グループが販売するシステムや独自に開発したソフトウェアについては、その一部の製品作りにおいて外部の会社を活用する場合があります。

製品の品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対して品質保証が維持できるよう努めておりますが、提供した製品やサービスに欠陥などの問題があった場合には、当社企業グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

④ 自然災害の発生について

当社企業グループは、大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、社屋の損壊、本社機能をはじめ物流機能及び営業機能の停止、停電や交通網の遮断等による事業環境の悪化等の影響により、商品販売に支障を来し、当社企業グループの経営成績及び財政状況もその影響を受ける可能性があります。

⑤ 債権回収について

当社企業グループは、取引先の定期調査分析を実施するなど、与信管理に細心の注意を払っておりますが、取引先の資金繰りの急激な悪化や倒産などにより、債権が回収不能となり貸倒損失が発生する可能性があります。

⑥ 為替レートの変動について

当社企業グループの事業には海外顧客への商品販売及び海外仕入先からの調達があります。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。

当社企業グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替予約のタイミングや急激な為替変動は、当社企業グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 財務構造について

当社企業グループは、売上債権の回転期間と比較して仕入債務の回転期間が短くなっております。そのため、売上の増加に伴い運転資金の需要が発生することから、この運転資金を金融機関など外部から調達する財務構造となっております。

このため、今後の当社企業グループの販売動向、金融市場での金利動向及び金融機関の貸出姿勢の変化により、当社企業グループの経営成績及び財政状況が影響を受ける可能性があります。

⑧ 退職給付債務について

当社企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

今後の割引率の低下や運用利回りの変化により、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社15社で構成され、F A機器・産業機械、半導体・電子デバイス、設備機器及び産業デバイスの販売を主にこれらに附帯する保守・サービス等の事業を営んでおります。

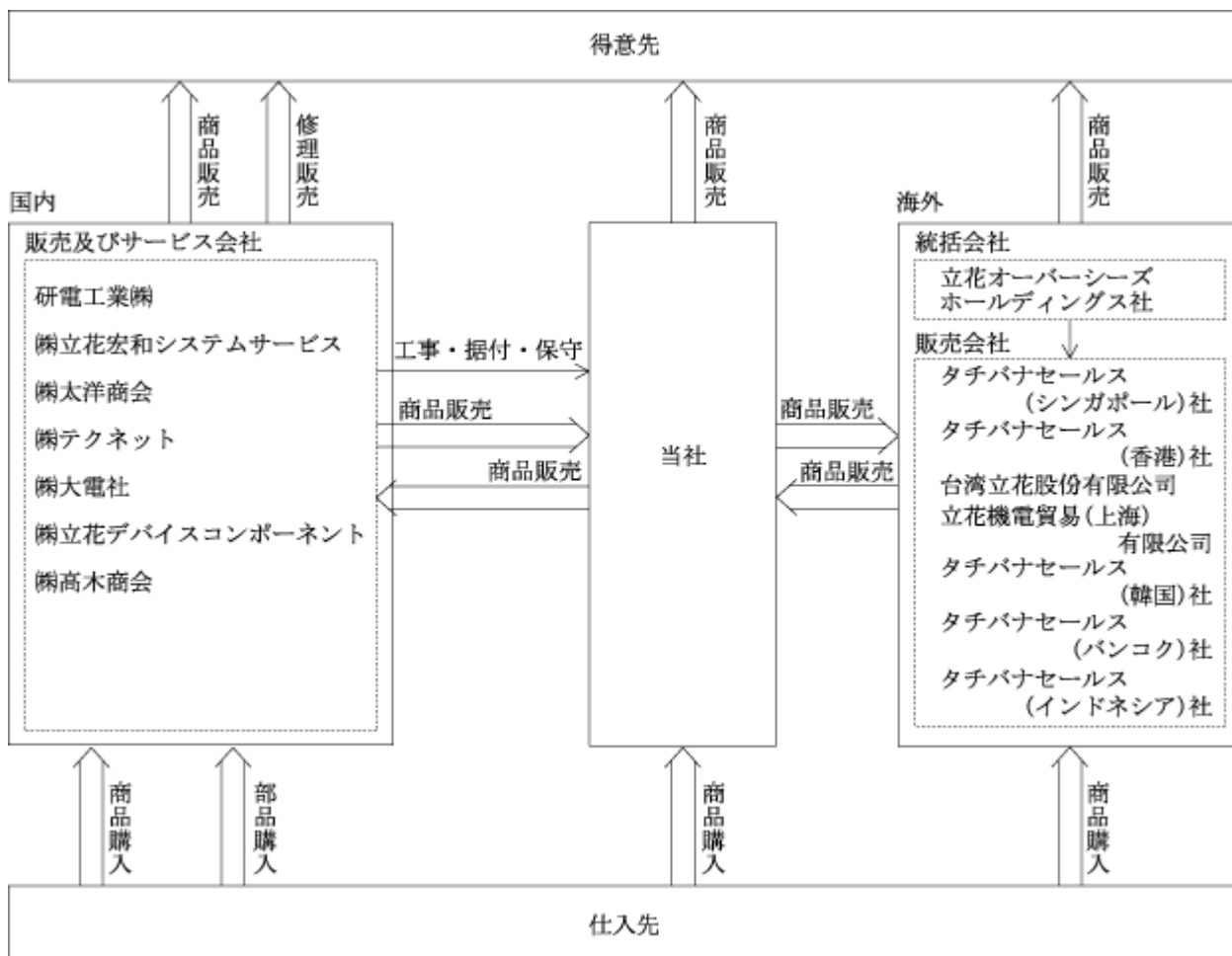
当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な会社
F Aシステム事業	(国内) 当社、研電工業㈱、㈱太洋商会、㈱テクネット、㈱大電社、㈱高木商会
	(海外) 立花オーバーシーズホールディングス社、タチバナセールス(香港)社、立花機電貿易(上海)有限公司、タチバナセールス(韓国)社、タチバナセールス(バンコク)社、タチバナセールス(インドネシア)社
半導体デバイス事業	(国内) 当社、㈱立花デバイスコンポーネント
	(海外) 立花オーバーシーズホールディングス社、タチバナセールス(シンガポール)社、タチバナセールス(香港)社、台湾立花股份有限公司、立花機電貿易(上海)有限公司、タチバナセールス(韓国)社、タチバナセールス(バンコク)社
施設事業	(国内) 当社、㈱立花宏和システムサービス
産業デバイス コンポーネント事業	(国内) 当社
	(海外) 立花オーバーシーズホールディングス社、立花機電貿易(上海)有限公司
その他	(国内) 当社
	(海外) 立花オーバーシーズホールディングス社、台湾立花股份有限公司

当社企業グループを構成する連結子会社は、次のとおりであります。

連結子会社	研電工業㈱	電気機械器具の販売及び修理
	㈱立花宏和システムサービス	空調、衛生、給排水の管工事・メンテナンスサービス
	㈱太洋商会	電気機械器具の販売
	㈱テクネット	電気機械器具の販売
	㈱大電社	電機、電子機器用部品の販売
	㈱立花デバイスコンポーネント	半導体、電子部品、電子機器等の開発、設計、製造、販売、保守
	㈱高木商会	F A機器、産業機械、電子機器などの販売
	立花オーバーシーズホールディングス社	海外子会社の統括管理業務
	タチバナセールス(シンガポール)社	半導体、半導体部品材料、電子デバイス品の販売
	タチバナセールス(香港)社	半導体、防犯機器の販売
	台湾立花股份有限公司	電気機器、電子機器の輸出入販売
	立花機電貿易(上海)有限公司	F A機器、産メカ製品、半導体の販売
	タチバナセールス(韓国)社	F A機器、半導体、電子デバイス品の販売
	タチバナセールス(バンコク)社	産メカ製品、半導体、電子デバイス品の販売
	タチバナセールス(インドネシア)社	産業用電機品、産業機械の販売及びサポート

当社企業グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 平成26年12月25日付で、当社は㈱高木商会の株式(33.33%)を追加取得し当社の子会社といたしました。
 2. 平成27年4月1日付で、㈱大電社は㈱太洋商会を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、「電機・電子の技術商社として、優れた商品を最新の技術と共に産業界のお客様にお届けすることを通じて社会の発展に貢献する」との経営理念に基づき、グループとして国内、海外での事業展開を加速し、お客様に満足いただける製品・サービスの提供をひとつひとつ丁寧に行うことを以って厳しい経営環境を乗り越えてまいります。

6年後の来たる2021年の100周年を見据えて、当期（平成28年3月期）を初年度とする6カ年の中長期経営計画『C. C. J 2200』に取り組んでまいります。

「C」チェンジ（変革）、「C」チャレンジ（挑戦）を継続することで、「J」大きくジャンプアップ（飛躍）し、連結売上高2,200億円を目指してまいります。具体的には、特に以下の取り組みに重点を置き業容拡大を図ってまいります。

なお、中長期経営計画の内容につきましては本日（5月13日）開示の「中長期経営計画「C. C. J 2200」について」をご参照ください。

〔システムソリューションの展開〕

成熟する国内市場にあって、エリアごとの提供サービスの格差を解消することで幅広い需要を確実に取り込みシェアアップを図ってまいります。

特に、2020年東京オリンピック開催などで、ビジネスの拡大が見込める首都圏や引き続き自動車産業を中心に積極的な設備投資が期待される中京圏において、施設並びに産業メカトロニクスなどのポテンシャルの高い分野に特に注力してまいります。このため人材のシフトも含めて必要な経営資源を投入していきます。

〔ロボットビジネスの展開〕

昨年10月にロボット事業プロジェクトを立ち上げ、ロボットシステムを主とした自社保有技術によるシステムソリューションビジネスの展開を図ってまいります。

技術的なノウハウの蓄積、周辺装置、センサーなどの調達先の拡大をはかり、ロボット単体だけでなく、周辺機器を揃えたシステム販売に繋げてまいります。

〔海外ビジネスの拡大〕

製造業の海外シフトがさらに加速する中で、日系メーカーの調達構造の変化に対応するとともに海外ローカル市場へビジネスボリュームを拡大していくことが大きな経営課題であり、その実現に向けて積極的な事業展開を図ってまいりました。ここ数年来の積極的な拠点展開から既存拠点の充実化に軸足を移し、ローカル営業マンの拡充及び技術サポートの強化とFAE（フィールドアプリケーションエンジニア）の強化により海外拠点の一層のローカル化に注力いたします。

〔連結シナジーの追求〕

国内外の子会社の強み、得意分野を生かしながら、商材、販路、エンジニアリング技術の相互活用・補完によって、当社企業グループとしてのシナジー効果を追求してまいります。

昨年12月には、株式会社高木商會を連結化したことにより一層のシナジー効果を追及してまいります。

〔徹底した営業力強化と体質改善の推進〕

全社を挙げて推進中である体質改善プロジェクト「C. A. P. UP 1500」を継続し、社員一人ひとりが実行力、実現力を高めることで組織として最大の力を発揮できるよう取り組んでまいります。

- * C=C a p a b i l i t y (・・・できる能力)
- * A=A b i l i t y (実際に物事ができる能力、才能、手腕、実力、力量)
- * P=P o w e r (・・・する実行力)
- * 1500=当社単体での売上高1,500億円の達成に向けて

商品知識、技術知識、施工能力についてもその向上を図るとともに、営業活動、業務処理、組織管理などのあらゆる面において創意工夫とスピードを重視して行動します。

〔CSR経営の推進〕

今日、企業の社会的使命として環境重視、資源保護への取り組みやガバナンスの強化などの観点からCSRの推進が一層強く求められています。当社におきましてもCSRについての取り組みが最重要課題であるとの認識の下で、コンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化はもとより、環境にも資する事業活動を通じて、広く社会の信頼に応えてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

経営環境はますます厳しさを増してくると思われませんが、その中であって当社企業グループは引き続き強い経営基盤づくりに努めるとともに、積極果敢な事業戦略を実行してまいります。

具体的には、前述の通り、エリア戦略としての「地域のサービスレベルの均一化」、自社保有技術によるロボットビジネスを中心とした「システムソリューションの展開」、中国、アセアン地域の販売網の強化と拠点のローカル化による「海外ビジネスの拡大」、国内外の子会社の強み、得意分野を最大限に生かした「連結シナジーの追求」、また、「C. A. P. UP 1500」の継続による「徹底した営業力強化と体質改善の推進」、「CSR経営の推進」などのさまざまな取り組みを着実に実践していくことを通じて、複雑・多様化する市場のニーズに一層的確に対応できる企業を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、連結財務諸表の同業他社との比較可能性を考慮して、会計基準については日本基準を採用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,477	13,628
受取手形及び売掛金	44,496	52,878
有価証券	679	150
商品	7,378	9,067
仕掛品	4	27
原材料	1	1
繰延税金資産	576	559
未収入金	1,624	1,585
その他	372	965
貸倒引当金	△63	△60
流動資産合計	69,548	78,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,622	8,036
減価償却累計額	△4,480	△5,027
建物及び構築物(純額)	2,142	3,009
機械装置及び運搬具	66	67
減価償却累計額	△59	△63
機械装置及び運搬具(純額)	7	4
工具、器具及び備品	807	1,065
減価償却累計額	△632	△823
工具、器具及び備品(純額)	175	242
土地	1,172	2,784
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	3,497	6,041
無形固定資産		
ソフトウェア	211	247
電話加入権	1	1
その他	34	75
無形固定資産合計	247	324
投資その他の資産		
投資有価証券	13,769	14,107
長期貸付金	3	14
繰延税金資産	28	10
その他	1,154	1,267
貸倒引当金	△17	△9
投資その他の資産合計	14,939	15,389
固定資産合計	18,684	21,756
資産合計	88,233	100,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,969	35,549
短期借入金	2,037	1,751
未払法人税等	1,160	942
賞与引当金	1,032	995
その他	2,357	3,489
流動負債合計	39,557	42,727
固定負債		
長期借入金	122	77
繰延税金負債	1,114	1,811
退職給付に係る負債	667	761
負ののれん	375	—
その他	115	219
固定負債合計	2,395	2,871
負債合計	41,952	45,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	5,971	5,971
利益剰余金	31,856	36,617
自己株式	△2	△4
株主資本合計	43,699	48,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,335	4,073
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	204	711
退職給付に係る調整累計額	△36	278
その他の包括利益累計額合計	2,505	5,063
少数株主持分	76	1,439
純資産合計	46,280	54,961
負債純資産合計	88,233	100,560

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	141,884	147,421
売上原価	124,464	128,518
売上総利益	17,420	18,902
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,406	1,607
給料及び手当	5,469	5,914
賞与引当金繰入額	1,031	992
退職給付費用	289	252
減価償却費	288	353
その他	4,568	4,921
販売費及び一般管理費合計	13,053	14,042
営業利益	4,367	4,860
営業外収益		
受取利息	42	50
受取配当金	141	176
仕入割引	20	38
為替差益	234	199
持分法による投資利益	317	133
負ののれん償却額	500	375
雑収入	264	142
営業外収益合計	1,522	1,115
営業外費用		
支払利息	34	26
売上割引	178	180
シンジケートローン手数料	10	10
雑損失	35	20
営業外費用合計	259	238
経常利益	5,630	5,737
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	11	5
子会社化関連損益	—	1,599
特別利益合計	11	1,605
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	1	4
ゴルフ会員権評価損	2	—
特別損失合計	3	9
税金等調整前当期純利益	5,638	7,333
法人税、住民税及び事業税	1,799	1,710
法人税等調整額	4	155
法人税等合計	1,803	1,866
少数株主損益調整前当期純利益	3,834	5,467
少数株主利益	3	26
当期純利益	3,830	5,440

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,834	5,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,210	1,738
繰延ヘッジ損益	△2	△1
為替換算調整勘定	526	506
退職給付に係る調整額	—	315
その他の包括利益合計	1,735	2,558
包括利益	5,569	8,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,566	7,998
少数株主に係る包括利益	3	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,692	5,571	28,441	△496	39,207
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,692	5,571	28,441	△496	39,207
当期変動額					
新株の発行	182	182			364
剰余金の配当			△415		△415
当期純利益			3,830		3,830
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		218		494	712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	182	400	3,415	493	4,491
当期末残高	5,874	5,971	31,856	△2	43,699

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,124	4	△322	—	806	73	40,088
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,124	4	△322	—	806	73	40,088
当期変動額							
新株の発行							364
剰余金の配当							△415
当期純利益							3,830
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,210	△2	526	△36	1,698	2	1,700
当期変動額合計	1,210	△2	526	△36	1,698	2	6,192
当期末残高	2,335	1	204	△36	2,505	76	46,280

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,874	5,971	31,856	△2	43,699
会計方針の変更による累積的影響額			△159		△159
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,874	5,971	31,696	△2	43,539
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△520		△520
当期純利益			5,440		5,440
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,920	△1	4,918
当期末残高	5,874	5,971	36,617	△4	48,458

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,335	1	204	△36	2,505	76	46,280
会計方針の変更による累積的影響額							△159
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,335	1	204	△36	2,505	76	46,121
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△520
当期純利益							5,440
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,737	△1	506	315	2,558	1,363	3,921
当期変動額合計	1,737	△1	506	315	2,558	1,363	8,840
当期末残高	4,073	0	711	278	5,063	1,439	54,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,638	7,333
減価償却費	289	353
負ののれん償却額	△500	△375
子会社化関連損益(△は益)	-	△1,599
賞与引当金の増減額(△は減少)	243	△115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34	△17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△645	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	610	△47
受取利息及び受取配当金	△184	△226
支払利息	34	26
為替差損益(△は益)	△44	△86
持分法による投資損益(△は益)	△317	△133
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	△5
固定資産売却損益(△は益)	1	9
ゴルフ会員権評価損	2	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,761	740
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,126	△197
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,084	△1,720
未収入金の増減額(△は増加)	137	76
その他	208	△14
小計	2,707	4,000
利息及び配当金の受取額	193	240
利息の支払額	△34	△28
法人税等の支払額	△1,314	△2,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,552	2,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△6	△106
有価証券の取得による支出	△80	-
有価証券の償還による収入	400	680
有形固定資産の取得による支出	△174	△1,803
有形固定資産の売却による収入	0	11
無形固定資産の取得による支出	△36	△123
投資有価証券の取得による支出	△417	△1,534
投資有価証券の売却による収入	19	120
貸付けによる支出	△4	△4
貸付金の回収による収入	3	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	43	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△500
その他の支出	△127	△7
その他の収入	70	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311	△3,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5	4
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	△462	△426
リース債務の返済による支出	△2	△2
株式の発行による収入	364	-
自己株式の純増減額 (△は増加)	711	△1
配当金の支払額	△416	△519
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	199	△896
現金及び現金同等物に係る換算差額	455	629
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,896	△1,144
現金及び現金同等物の期首残高	12,183	14,080
現金及び現金同等物の期末残高	14,080	12,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

このうち株式会社高木商会は従来、持分法適用関連会社でありましたが、株式の追加取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成26年12月31日としております。

なお、上記に関する事項以外は直近の有価証券報告書(平成26年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が247百万円増加し、利益剰余金が159百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500	500	0
その他	—	—	—
小計	500	500	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	500	500	0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,197	4,547	3,649
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,679	1,655	24
その他	—	—	—
その他	155	134	21
小計	10,032	6,336	3,695
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	341	409	△67
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	177	179	△1
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	519	589	△69
合計	10,551	6,926	3,625

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,945	5,013	5,932
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,350	2,327	23
その他	—	—	—
その他	160	129	31
小計	13,456	7,470	5,986
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	59	71	△11
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	676	693	△16
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	736	764	△28
合計	14,192	8,234	5,957

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
その他	18	11	—
合計	19	11	—

当連結会計年度（平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	112	5	—
その他	—	—	—
合計	112	5	—

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社高木商会

事業の内容 F A機器、産業機械、電子機器などの販売

② 企業結合を行った主な理由

平成24年6月より同社との間で実施している資本業務提携により両社の事業シナジーに一定の成果が確認されました。今後さらにその効果を追求するには、株式保有比率を高め連結子会社とすることが有用であると判断いたしました。

③ 企業結合日

平成26年12月25日(株式取得日)

平成26年12月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合の直前に所有していた議決権比率 47.84%

企業結合日に追加取得した議決権比率 33.33%

取得後の議決権比率 81.18%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた株式会社高木商会の株式の企業結合日における時価	994百万円
	企業結合日に追加取得した株式の取得原価	693百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5百万円
取得原価		1,693百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 2,475百万円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

4,075百万円

② 発生原因

企業結合日の被取得企業の時価純資産が取得価額を上回ったことによるものであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,864百万円
固定資産	1,476百万円
資産合計	11,341百万円
流動負債	3,773百万円
固定負債	462百万円
負債合計	4,235百万円

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	13,286百万円
営業利益	430百万円
経常利益	347百万円
税金等調整前当期純利益	349百万円
当期純利益	110百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社連結損益計算書における売上高及び損益状況との差額に、当該期間に係る少数株主損益の調整を行い算出しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社企業グループは、取り扱う商品・サービスを基軸として区分した事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社企業グループの報告セグメント及びその主要取扱商品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要取扱商品・サービス
FAシステム事業	プログラマブルコントローラー、インバーター、ACサーボ、各種モーター、配電制御機器、産業用ロボット、放電加工機、レーザー加工機
半導体デバイス事業	半導体（マイコン、ASIC、パワーデバイス、メモリー、アナログIC、ロジックIC）、電子デバイス（メモリーカード、密着イメージセンサー、液晶）
施設事業	パッケージエアコン他空調機器、LED照明、太陽光発電システム、スマート電化機器、ルームエアコン、昇降機、受変電設備機器、監視制御装置
産業デバイスコンポーネント事業	エンベデッド機器、FAパソコン、タッチパネルモニター、監視カメラ、ネットワーク機器、RFIDシステム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	産業デバイ スコンポー ネント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	66,758	51,842	13,145	5,417	137,163	4,721	141,884	—	141,884
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	66,758	51,842	13,145	5,417	137,163	4,721	141,884	—	141,884
セグメント利益(営業利益)	2,574	1,359	284	86	4,305	61	4,367	—	4,367
セグメント資産	33,664	15,937	7,344	2,743	59,690	2,964	62,654	25,579	88,233
その他の項目									
減価償却費	135	83	25	13	259	30	289	—	289
持分法投資利益	317	—	—	—	317	—	317	—	317
持分法適用会社への投資額	3,347	—	—	—	3,347	—	3,347	—	3,347
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	122	65	22	11	221	26	248	—	248

(注)1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額25,579百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバイ ス事業	施設事業	産業デバイ スコンポー ネント事業 (注) 1	計				
売上高									
外部顧客への売上高	71,741	53,380	12,667	4,379	142,168	5,252	147,421	—	147,421
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	71,741	53,380	12,667	4,379	142,168	5,252	147,421	—	147,421
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	3,338	1,277	209	89	4,915	△55	4,860	—	4,860
セグメント資産	41,583	17,974	7,471	2,439	69,469	3,219	72,688	27,871	100,560
その他の項目									
減価償却費	170	96	36	15	318	35	353	—	353
持分法投資利益	133	—	—	—	133	—	133	—	133
子会社化関連損益	1,599	—	—	—	1,599	—	1,599	—	1,599
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	902	519	206	89	1,718	209	1,928	—	1,928

(注) 1 当連結会計年度より、従来の「情報通信事業」から「産業デバイスコンポーネント事業」にセグメント名称を変更しております。

2 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。

3 セグメント資産の調整額27,871百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
120,109	21,592	181	141,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
3,488	8	—	3,497

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
124,011	23,285	124	147,421

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
6,031	10	—	6,041

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	全社・ 消去	合計
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	産業デバイス コンポーネン ト事業	計			
(のれん)								
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)								
当期償却額	500	—	—	—	500	—	—	500
当期末残高	375	—	—	—	375	—	—	375

(注)1 負ののれんの償却額は、セグメント利益または損失の額に含まれておりません。

2 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)3	全社・ 消去	合計
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	産業デバイス コンポーネン ト事業(注)2	計			
(のれん)								
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)								
当期償却額	375	—	—	—	375	—	—	375
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1 負ののれんの償却額は、セグメント利益または損失の額に含まれておりません。

2 当連結会計年度より、従来の「情報通信事業」から「産業デバイスコンポーネント事業」にセグメント名称を変更しております。

3 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

FAシステム事業において、持分法適用関連会社であった株式会社高木商会を追加株式取得により、子会社化いたしました。これにより発生した負ののれん発生益4,075百万円から段階取得に係る差損2,475百万円を差し引いた1,599百万円を子会社化関連損益として計上しております。なお、この金額はセグメント利益の金額には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,775円66銭	2,056円96銭
1株当たり当期純利益金額	153円13銭	209円09銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,830	5,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,830	5,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,017	26,020

(重要な後発事象)

当社は、平成26年12月12日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の一層の流動性向上、さらには株主還元を図ることを目的に、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期

平成27年4月1日付をもって平成27年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。

2. 分割により増加する株式数 4,337,540株

3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,451	5,948
受取手形	10,083	10,305
売掛金	29,849	30,114
有価証券	500	—
商品	5,273	5,650
前渡金	213	738
前払費用	87	74
繰延税金資産	513	431
未収入金	1,781	1,822
その他	832	875
貸倒引当金	△41	△42
流動資産合計	57,545	55,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,986	2,702
構築物	41	52
車両運搬具	4	2
工具、器具及び備品	158	208
土地	392	1,160
有形固定資産合計	2,584	4,126
無形固定資産		
ソフトウェア	202	203
その他	10	49
無形固定資産合計	212	252
投資その他の資産		
投資有価証券	8,033	11,344
関係会社株式	5,242	5,940
出資金	0	0
長期貸付金	187	233
破産更生債権等	9	1
長期前払費用	24	24
差入保証金	262	106
その他	345	345
貸倒引当金	△13	△8
投資その他の資産合計	14,092	17,987
固定資産合計	16,889	22,367
資産合計	74,434	78,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	978	1,673
買掛金	27,176	25,970
短期借入金	1,530	1,570
1年内返済予定の長期借入金	360	50
未払金	800	841
未払費用	262	239
未払法人税等	1,064	738
未払消費税等	84	126
前受金	368	1,177
預り金	566	565
前受収益	14	14
賞与引当金	919	843
流動負債合計	34,126	33,810
固定負債		
長期借入金	50	—
繰延税金負債	943	1,430
退職給付引当金	395	582
関係会社事業損失引当金	113	113
資産除去債務	10	7
その他	82	82
固定負債合計	1,595	2,216
負債合計	35,721	36,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金		
資本準備金	5,674	5,674
その他資本剰余金	313	313
資本剰余金合計	5,988	5,988
利益剰余金		
利益準備金	349	349
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	44	—
別途積立金	21,100	23,000
繰越利益剰余金	3,164	3,295
利益剰余金合計	24,658	26,645
自己株式	△2	△4
株主資本合計	36,518	38,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,193	3,754
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	2,194	3,754
純資産合計	38,713	42,258
負債純資産合計	74,434	78,285

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	110,986	110,888
売上原価	96,979	96,269
売上総利益	14,006	14,618
販売費及び一般管理費	10,450	10,699
営業利益	3,556	3,919
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	324	287
仕入割引	9	12
為替差益	151	146
雑収入	225	92
営業外収益合計	711	538
営業外費用		
支払利息	29	23
売上割引	179	181
雑損失	44	30
営業外費用合計	252	235
経常利益	4,015	4,222
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	11	5
特別利益合計	11	5
特別損失		
固定資産除却損	1	4
ゴルフ会員権評価損	2	—
特別損失合計	3	4
税引前当期純利益	4,023	4,223
法人税、住民税及び事業税	1,572	1,435
法人税等調整額	△14	122
法人税等合計	1,557	1,557
当期純利益	2,466	2,666

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,692	5,492	76	5,569
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,692	5,492	76	5,569
当期変動額				
新株の発行	182	182		182
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			237	237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	182	182	237	419
当期末残高	5,874	5,674	313	5,988

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	349	45	19,600	2,612	22,608
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	349	45	19,600	2,612	22,608
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△415	△415
当期純利益				2,466	2,466
固定資産圧縮積立金の取崩		△1		1	—
別途積立金の積立			1,500	△1,500	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,500	551	2,050
当期末残高	349	44	21,100	3,164	24,658

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△477	33,391	1,074	4	1,079	34,471
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△477	33,391	1,074	4	1,079	34,471
当期変動額						
新株の発行		364				364
剰余金の配当		△415				△415
当期純利益		2,466				2,466
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	475	712				712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,118	△2	1,115	1,115
当期変動額合計	474	3,126	1,118	△2	1,115	4,242
当期末残高	△2	36,518	2,193	1	2,194	38,713

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,874	5,674	313	5,988
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,874	5,674	313	5,988
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	5,874	5,674	313	5,988

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	349	44	21,100	3,164	24,658
会計方針の変更による累積的影響額				△159	△159
会計方針の変更を反映した当期首残高	349	44	21,100	3,004	24,499
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△520	△520
当期純利益				2,666	2,666
固定資産圧縮積立金の取崩		△44		44	—
別途積立金の積立			1,900	△1,900	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△44	1,900	291	2,146
当期末残高	349	—	23,000	3,295	26,645

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2	36,518	2,193	1	2,194	38,713
会計方針の変更による 累積的影響額		△159				△159
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2	36,358	2,193	1	2,194	38,553
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当		△520				△520
当期純利益		2,666				2,666
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,561	△1	1,559	1,559
当期変動額合計	△1	2,145	1,561	△1	1,559	3,704
当期末残高	△4	38,504	3,754	0	3,754	42,258

7. その他

(1) 役員の変動(平成27年6月26日付)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役(非常勤) ^(もり ひでき) 森 日出樹(現、三菱電機㈱ 関西支社 副支社長兼事業推進部長)

(注) 新任取締役候補 森日出樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

取締役(非常勤) ^(にしむら まこと) 西村 眞琴(現、三菱電機㈱ 北陸支社長)

3. 新任監査役候補

常勤監査役 ^(ますだ げんいち) 増田 厳一(現、審査法務室長兼輸出管理室長)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 ^(たきがわ のぶと) 瀧川 信人

(2) 執行役員の変動

該当事項はありません。

【ご参考】

(1) 取締役の業務分担

代表取締役社長	^(わたなべ たけお) 渡邊 武雄	社長執行役員
取締役	^(しまだ のりお) 島田 教雄	相談役 ロボット事業戦略室長
取締役	^(しもよし ひでゆき) 下吉 英之	専務執行役員 ㈱大電社 代表取締役社長
取締役	^(すみたに まさし) 住谷 正志	常務執行役員 管理部門・CSR推進担当
取締役(社外)	^(もり ひでき) 森 日出樹	三菱電機㈱ 関西支社 副支社長兼事業推進部長
取締役(社外)	^(つじかわ まさと) 辻川 正人	弁護士法人関西法律特許事務所 社員弁護士

(2) 執行役員の業務分担

社長執行役員	(わたなべ たけお) 渡邊 武雄	
専務執行役員	(しもよし ひでゆき) 下吉 英之	㈱大電社 代表取締役社長
常務執行役員	(すみたに まさし) 住谷 正志	管理部門・CSR推進担当
常務執行役員	(しみず ようじ) 清水 洋二	東京支社長、㈱立花デバイスコンポーネント 代表取締役社長
常務執行役員	(やまぐち ひとし) 山口 均	FAシステム事業担当、神戸支店・北陸支店・九州支店担当、 ロボット事業戦略室
常務執行役員	(たかみ さだゆき) 高見 貞行	半導体デバイス日系アカウント担当
常務執行役員	(ぬのやま ひさのぶ) 布山 尚伸	TACHIBANA OVERSEAS HOLDINGS LTD. Managing Director、 海外事業・半導体デバイスローカルアカウント担当
執行役員	(うえだ ゆきお) 上田 幸男	産業デバイスコンポーネント本部長
執行役員	(まつの ひでき) 松野 秀樹	名古屋支社長兼名古屋管理部長
執行役員	(たかみ ひさし) 高見 尚志	TACHIBANA OVERSEAS HOLDINGS LTD. Director、海外FA担当、 TACHIBANA SALES (SHANGHAI) LTD. Managing Director
執行役員	(かわはら きんや) 河原 欣也	ソリューション事業担当兼ロボット事業戦略室、ロボットシステム 営業プロジェクトリーダー
執行役員	(よねだ ひろし) 米田 浩	施設事業担当兼施設戦略室長
執行役員	(うえだ ひろかず) 植田 裕和	MS事業担当
執行役員	(やまじょう けいじ) 山条 慶治	FA第一本部長
執行役員	(ただ みつる) 多田 満	施設本部長
執行役員	(あいざわ ただのり) 相澤 忠範	経営企画本部長兼経営企画部長